

NISAではじめる株式投資！

『走り出す』電気自動車関連銘柄



大和証券

Daiwa Securities



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

次世代を担う電気自動車

電気をエネルギー源とし、モーターで走行する次世代のエコカー

主要な電気自動車の特徴

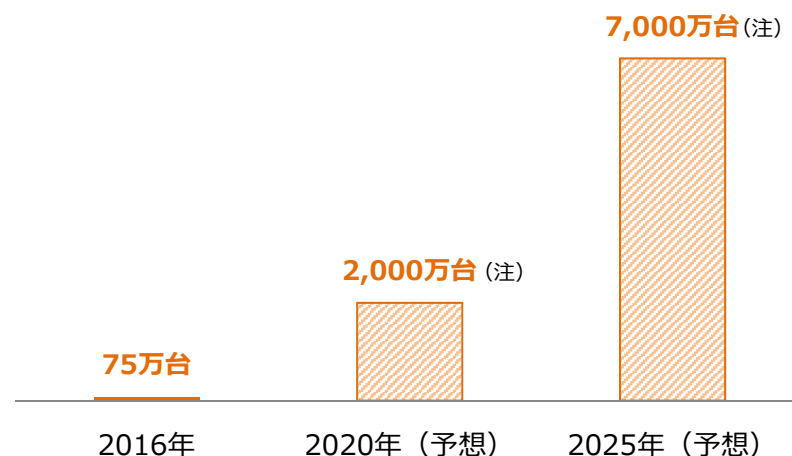
特徴	
EV	電気自動車。エンジン非搭載。 電気モーターを搭載。
HV	ハイブリッドカー。エンジンとモーター を搭載。外部充電不可。
PHV PHEV	プラグインハイブリッドカー/プラグイン ハイブリッド電気自動車。エンジンと モーターを搭載。外部充電可。

※各種資料より大和証券作成

電気自動車の需要は拡大予想

電気自動車新車販売台数予想

■ 2016年 ■ 2020年（予想） ■ 2025年（予想）



※IEA（国際エネルギー機関）Global EV Outlook 2017 参考
※BEV・PHEV・FCEV含む（注）最大値を使用 大和証券作成

環境規制の強まりが普及を後押し

世界中で環境規制が強まる。日・米・欧・中が先行。



米国

2018年モデルの自動車から米カルフォルニア州で環境車（ZEV）を一定割合販売する規制が強まり、HVやクリーンディーゼル車がZEVとされなくなる。

欧州

2020年のCO2排出規制が世界で最も厳しい。イギリスやフランスではガソリン車の国内販売の打ち切りを発表。電動自動車へのシフトで世界に先駆け、世界市場で優位に立つ戦略。

中国

深刻的な大気汚染に苦しむ中国政府は、排ガス規制の導入、2020年までにEV・PHV/PHEVの累計販売台数を500万台に積み上げる目標を掲げる。

日本

2018年から燃費の測定方式に国際基準が併用。一層の燃費改善が求められる。経済産業省が「EV・PHVロードマップ」として、2020年までに普及台数を最大で100万台とする目標を設定。

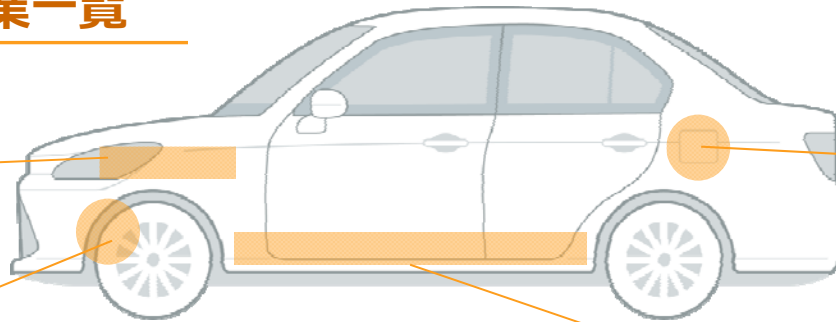
（出所）各種資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

EVの普及で日本勢が活躍

日本では電気自動車向けの部品・素材で強みを持つ企業が多数存在

主要な電気自動車関連企業一覧



インバーター関連

・明電舎 (6508)

充電インフラ関連

・日東工業 (6651)
・ニチコン (6996)
・日本ユニシス (8056)
・豊田自動織機 (6201)

モーター関連

・日本電産 (6594) ・明電舎 (6508)
・安川電機 (6506) ・三井ハイテック (6966)

リチウム電池関連

電池	・パナソニック (6752) ・GSユアサコーポレーション (6674)
セパレーター	・東レ (3402) ・旭化成 (3407) 住友化学 (4005) ・宇部興産 (4208) ・ダブルスコープ (6619)
正極材	・住友化学 (4005) ・戸田工業 (4100) ・三井金属鉱業 (5706) ・住友金属鉱山 (5713)
負極材	・日立化成 (4217) ・クレハ (4023) ・昭和電工 (4004) ・三菱ケミカルホールディングス (4188) ・大同メタル工業 (7245)
電解液	・三菱ケミカルホールディングス (4188) ・ステラケミファ (4109) ・関東電化工業 (4047)

半導体関連

・三菱電機 (6503)
・ルネサスエレクトロニクス (6723)

(出所) 各種資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

参考銘柄一覧

EV関連株の中で注目できる銘柄

銘柄名	銘柄コード	証券の種類 優先市場	売買単位	株価	12カ月先 予想PER	平均	ROE (%)	平均	時価総額 (億円)	予想1株 当たり配当	予想配当 利回り (%)
					(倍)	(05年～)		(05年～)			
三菱電機	6503	普通株 東証1部	100株	1,710.5 円	14.91	17.59	12.38	10.17	36,728	27円	1.58
明電舎	6508	普通株 東証1部	1,000株	392 円	12.56	23.86	9.12	6.19	892	8円	2.04
三井ハイテック	6966	普通株 東証1部	100株	1,724 円	20.76	95.53	4.85	0.35	732	16円	0.93
日立化成	4217	普通株 東証1部	100株	3,145 円	13.92	16.19	12.28	8.62	6,553	60円	1.91
ダブル・スコープ(※)	6619	普通株 東証1部	100株	2,342 円	26.06	44.63	9.33	7.71	729	2.5円	0.11

(2017年07月31日現在)

(※) ダブル・スコープは作成日時点において、信用取引規制（注意喚起）対象銘柄となっています。



(注1) 予想配当利回りは、作成時点の次回予想1株あたり配当（QUICK予想）×年間配当回数/株価で作成しており、表示の通りの1株あたり配当額が必ず支払われるとは限りません。(注2) 12カ月先予想PERは予想EPSを基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想EPSを、帰属会計年度の日数で加重平均して算出。予想はBloomberg

(出所) Bloomberg、QUICKより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

三菱電機 (6503)

株価	1,710.5 円	52週高値	1,802.0 円	52週安値	1,148.5 円
予想PER	14.91倍	予想配当利回り	1.58%	時価総額	3.7兆円

3つのポイント

①産業メカトロニクス事業が収益の柱

重電、総合電機大手。FA機器、自動車機器のほか、電力、鉄道、昇降機、宇宙システム、パワー半導体、空調システムが注力事業である。

②EV向けパワー半導体に強み

2017年3月には世界最小の超小型SiCパワー半導体モジュールを開発したと発表。同分野では欧州企業が強いが、欧州でも一定のシェアを持っており技術力に定評がある。

③IoT分野で早期に売上1,000億円規模へ

ハノーバーメッセ2017において、2017年3月に発表したスマート工場向け「FA-ITオープンプラットフォーム」を披露。生産現場とITシステムを簡単につなぐ基盤を提供する。

株価推移（週足）



(出所) Bloombergより大和証券作成

明電舎 (6508)

株価	392 円	52週高値	430 円	52週安値	295 円
予想PER	12.56倍	予想配当利回り	2.04%	時価総額	892億円

3つのポイント

① 売上規模国内5番手の重電企業

変電・配電製品、発電製品、モータ・インバータなどの重電コア製品と関連システム・サービスを提供する。三菱アウトランダーPHEV向けにモータ・インバータを提供。

② EV用モータ・インバータを手がける

会社は積極的にPHEV/EV用モータ・インバータの受注獲得を目指す方針を強調。当社担当アナリストも、同モータ・インバータ事業の長期成長期待は健在とコメント。

③ 水処理事業にも強み

同社は、国内に加えアジア地域で排水処理事業を展開。独シーメンスと組んでいる。2017年6月には、シンガポールの浄水場にセラミック製の水処理膜を供給した。

株価推移 (週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

三井ハイテック (6966)

株価	1,724 円	52週高値	1,845 円	52週安値	616 円
予想PER	20.76倍	予想配当利回り	0.93%	時価総額	732億円

3つのポイント

①ICリードフレーム（薄板金属） 大手

超精密加工技術に定評。これをコア技術としてプレス用精密金型・工作機械・リードフレーム・モーターコアと事業を展開。家電、エレクトロニクス、自動車向けに実績。

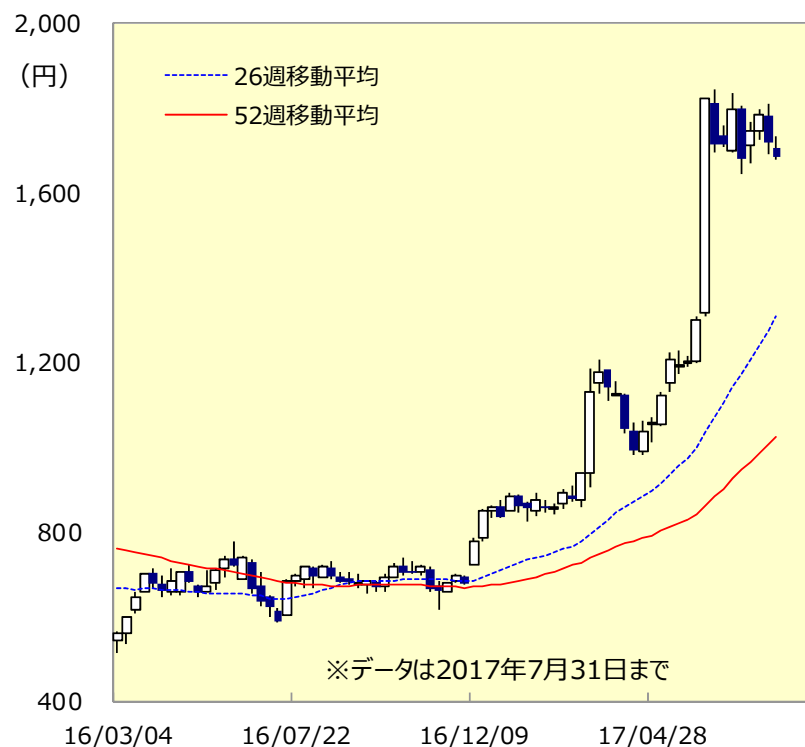
②モーターの技術力で世界から注目

EVに不可欠なモーターコア事業が伸長している。同社はほぼ国内で製造しているが、年内にもカナダ新工場が稼動を始める。一段の拡販に繋がると期待されている。

③世界的にEV市場は拡大する

米加州ではZEV（環境負荷のない車）の販売促進策を実施。同州以外の9州も追随する見通し。中国でも国策としてEV車の拡大を推進、世界的需要期と考えている。

株価推移（週足）



(出所) Bloombergより大和証券作成

日立化成 (4217)

株価	3,145 円	52週高値	3,445 円	52週安値	1,958 円
予想PER	13.92倍	予想配当利回り	1.91%	時価総額	6,553億円

3つのポイント

①半導体部材・液晶材料に強み

電子材料を中心とした機能材料事業と、自動車・産業機器関連を中心とした先端部品・システム事業を手掛ける。半導体、電池向け材料、鉛蓄電池等各種デバイスを展開。

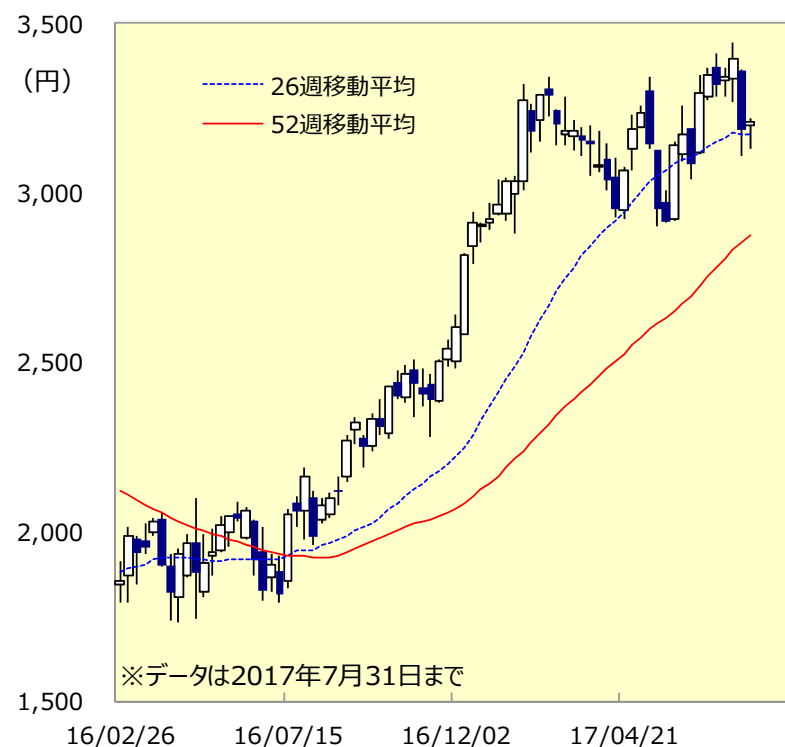
②リチウムイオン電池負極材で世界首位

当社担当アナリストは、電池用負極材は、特に米国のEVメーカー向けが年率4割で伸長する見通し。全体では、今後3年で3割強の高成長と予想しているとコメント。

③電池、半導体の両輪が堅調

また、限界利益率の高い半導体材料の販売も順調。メモリ向けダイボンディング材料（多層化に必要）の成長持続。半導体材料事業が中期的に収益を牽引しよう。

株価推移（週足）



(出所) Bloombergより大和証券作成

ダブル・スコープ (※) (6619)

(※) ダブル・スコープは作成日時点において、信用取引規制（注意喚起）対象銘柄となっています。

株価	2,342 円	52週高値	2,475 円	52週安値	1,297 円
予想PER	26.06倍	予想配当利回り	0.11%	時価総額	729億円

3つのポイント

① リチウムイオン電池用セパレータ専業

2005年設立。独自の高分子フィルム技術を駆使しリチウムイオン電池用セパレータの製造・販売を主に手がける。

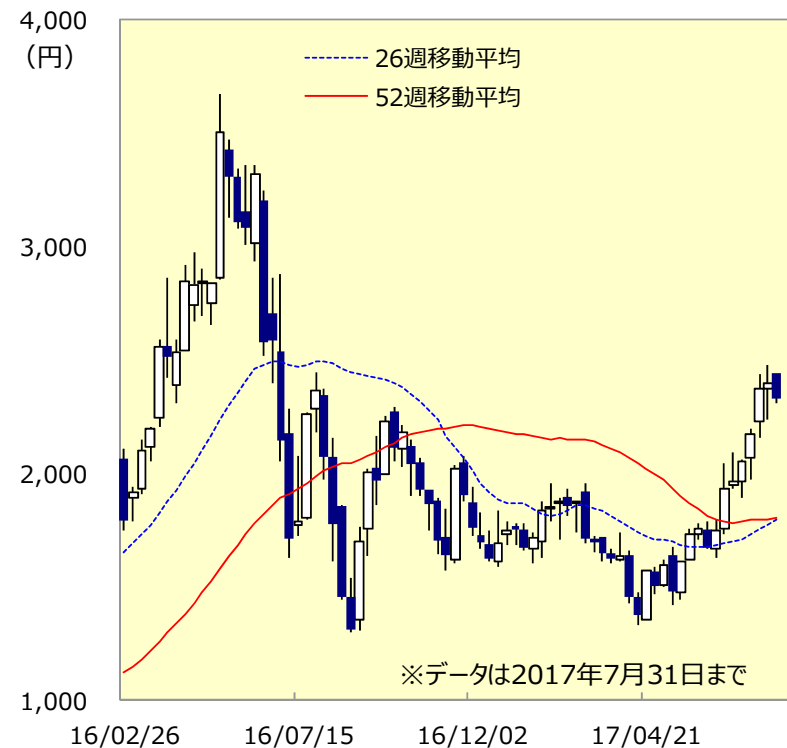
② 知られざる実力派EV関連企業

主力製品のセパレーターは正極と負極を行き来するイオンを通すフィルム的一种。高い技術力で急速に顧客を拡大。同社と独VWが共同開発を始めたことも報じられている。

③ 売上急増も高い利益率を確保する方針

2016年8月、2018年までの中期経営計画をアップデート。専業としてリーディングカンパニーを目指すべく、電池メーカー世界トップ10社と取引を拡大していく方針などが示された。

株価推移（週足）



※データは2017年7月31日まで

(出所) Bloombergより大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。